

雇用面からみた賃金上昇の条件

【ポイント】

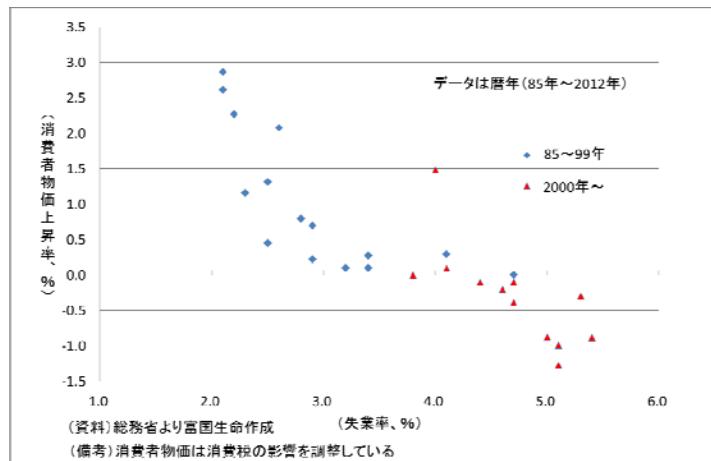
1. 完全失業率との関係からみると、日銀の目標である消費者物価の2%上昇は、現時点でいつ達成できるか見通せない状況にある。
2. 一つの目安として完全失業率が3%台半ばまで低下すれば、物価2%上昇への通過点にある安定的な賃金上昇局面に転じる可能性はあろう。
3. ただし、その達成までには2~3年かかる見通しである。その間、成長戦略などによって企業の成長期待を高めることが不可欠となろう。

日銀が物価安定の目標を導入し、消費者物価で2%の上昇を目指すことになった。デフレ脱却は日本経済において重要かつ早急に対応すべき課題であるが、大胆な金融政策のみで成し得るには困難を極めると見込まれる。既往の円安進行によって輸入インフレが生じる見込みだが、需要不足に陥っている中では企業は価格転嫁することは難しく、その経路のみで消費者物価の大幅な上昇は期待できない。マクロモデル（NEEDS 日本経済モデル）では、円ドルレートが標準シナリオより10円円安で1年継続した場合でもコアCPIを0.3ポイント押し上げるにすぎない。また、原油などの資源価格上昇によるコストプッシュ型のインフレでは一時的で、かつスタグフレーションに陥る懸念もある。やはり持続的な経済成長の下で、労働市場が完全雇用もしくは逼迫した状況になり、継続的に賃金が上昇していくことが不可欠となる。ここでは消費者物価と労働市場の関係を整理した上で、雇用・所得環境の状況等を整理したい。

1. 完全失業率の推移

まず消費者物価と完全失業率の関係を確認する。図表1はいわゆるフィリップス曲線であるが、ここでは消費者物価（除く生鮮食品）を縦軸に置いている。85年~99年と2000年以降でプロットの形を分けているが、2000年以降は、原油価格の急騰が影響した08年を除くと、右下方に集まっている。また、99年以前をみても、消費者物価上昇率が2%を上回っているのは、完全失業率が2%台であった85年と90年前後のバブル期に限られており、失われた20年においては、完全失業率が改善する局面でも、消費者物価が若干のプラスに転じる程度である。この関係に基づくと、日銀が目標として示

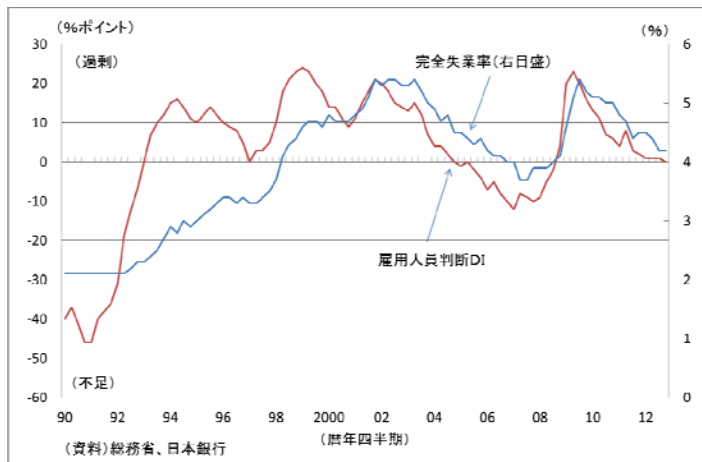
図表1. 消費者物価と完全失業率



した 2%の物価上昇は、現時点ではいつ達成できるか見通せない状況にあり、持続的な経済成長の下、労働市場がかなり逼迫しなければ届かない水準と言えるだろう。

その完全失業率の推移を振り返りたい。完全失業率は、90年代は総じて右肩上がりとなっており、企業は過剰雇用を抱えているために、景気の回復局面においても上昇に歯止めが掛かる程度であった。しかしながら、2000年代前半以降、景気循環に併せて変動している。戦後最長となった景気回復期では、2003年頃から低下傾向となり一時 3%台まで改善している。その後リーマンショックで急上昇したものの、再び低下に転じ、足元の

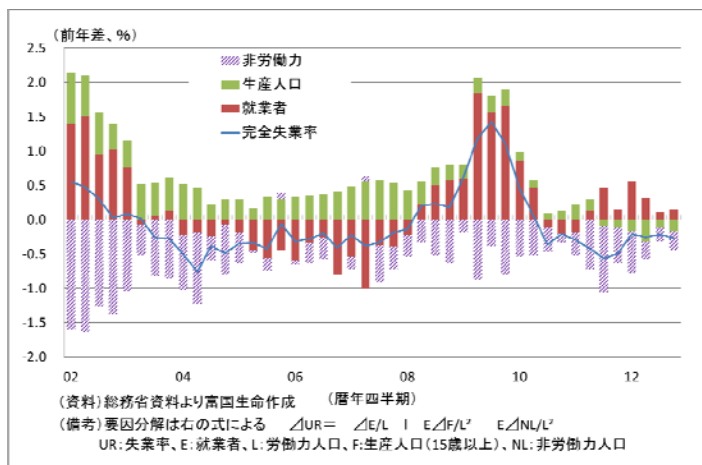
図表 2. 完全失業率の推移



10~12月期は 4.2%となっている。この完全失業率が低下した戦後最長の景気回復期と足元の局面では、失業率の低下テンポはほぼ同じであるが、取り巻く経済環境は異なっている。前者は円安となる中で、中国の台頭や米国の住宅バブルなどの追い風が吹いていたが、後者は欧米先進国におけるリーマンショック後の後遺症や円高の逆風があり、2012年は景気のミニ調整期でもあった。このような相違点がある中でも、完全失業率が同じテンポで低下しているのは、一部には人口動態の変化が影響しているとみられる。

図表 3 は、完全失業率の前年差について要因分解したものである。そもそも完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合であり、就業者が増えなくとも改善するケースがある。戦後最長の景気回復期に失業率が改善した要因は、高齢化の進展などによる非労働力化に加えて、就業者が着実に増加したことによる。一方、足元では引き続き非労働力化が低下の主因となる中、生産人口(15歳以上人口)の減少要因も加わっているが、就業者数は減少傾向である。65歳以上の労働参加率が 2割程度にとどまっている現状においては、定年等を契機に労働市場から退出する高齢者が増えており、マクロ的にみると、失業者が増えない中で、余剰雇用の調整ができ、構造的に企業の雇用過剰感が高まりにくくなっているとみられる。このように完全失業率を数値面でみると、高齢化の進展や生産人口の減少などの人口動態面により、以前に比べて下がりやすくなっているとみられる。

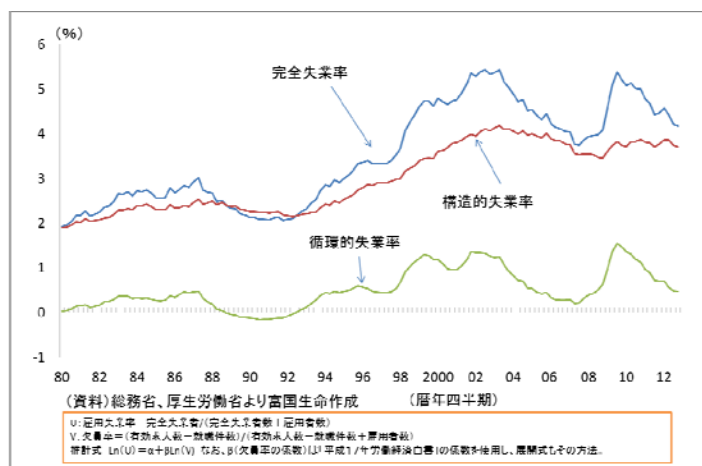
図表 3. 完全失業率の要因分解



次に、完全失業率を構造的な要因と景気循環の要因とに分けて推移を確認する。ここでは、構造的失業率と循環的失業率を「平成 17 年の労働経済白書」における推計方法

を用いて試算している。労働需給のミスマッチによって生じる構造的失業率は、90年代半ばから2000年代前半にかけて、産業構造の変化などにより上昇傾向となっており、その後はUV曲線が左下にシフトしており、労働需給のミスマッチは幾分緩和しているとみられる。一方、景気変動に伴う労働需給の変化によって生じる循環的失業率は、90年前後のバブル期にゼロを下回り、完全雇用を達成していたとみられるが、その後は、景気回復期において低下傾向となるものの、プラス圏内の推移となっている。足元（10～12月期）では、完全失業率は4.2%まで低下しているが、推計による循環的失業率は0.5ポイントあり、推計値であるために幅を持つてみる必要があるが、循環的失業率がゼロ近傍になるには順調な景気回復が続いても、2～3年程度かかる見通しである。

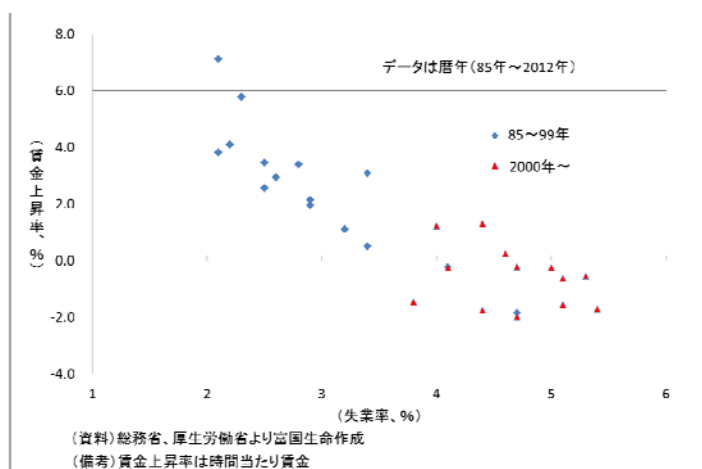
図表4. 構造的・循環的失業率



2. 賃金上昇と失業率の関係

前述したように完全失業率からみた消費者物価2%へのハードルは極めて高いものの、当然ながら賃金上昇に転じるタイミングはそれより早い。図表5は、図表1で縦軸とした消費者物価に変え、賃金上昇率（時間当たり賃金）で示したグラフである。2000年以降は、完全失業率が高止まりする中、賃金が減少傾向となっており、企業業績の改善により増加に転じる局面もあるが、単年度の動きにと

図表5. 賃金上昇率と完全失業率



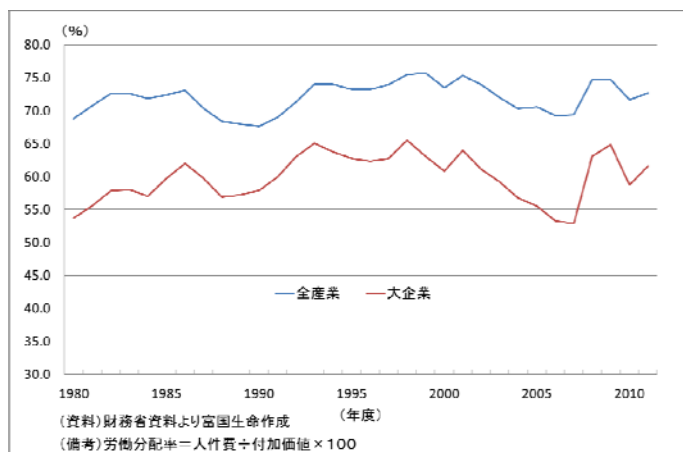
どまっている。また、90年半ばは循環的失業率が上昇傾向にある中で賃金が増加しているが、それは賃金の下方硬直性の影響によるものとみられる。今後、単年度ではなく、安定的に賃金が増加していくには、90年前後のバブル期のように、循環的失業率がゼロ近傍になる必要があるだろう。足元を起点として考えると、0.5ポイントある循環的失業率がゼロになるには単純計算をすると3.7%となるが、必ずしも構造的失業率が一定でないことを踏まえると、3%台半ばが一つの目安になるとみられる。

3. 企業サイドからみた賃金へ与える影響

2月5日の経済財政諮問会議で、安倍首相は経済団体等に賃金上昇に向けた取組みを要請したが、直ぐに企業が受け入れられるかは不透明である。グローバル競争下にある製造業、人口減で内需の縮小に直面している非製造業は、労働生産性の一段の向上が伴

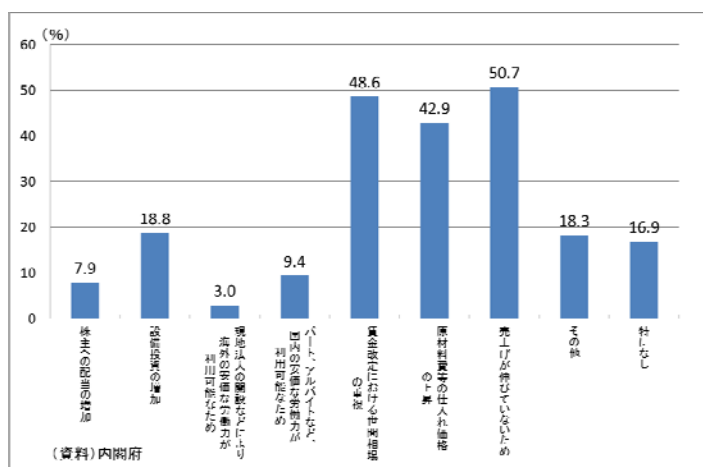
わなければ賃上げに動けない。法人企業統計年報で労働分配率を試算すると、2011年度が全規模で72.7%、大企業で61.6%となっている(図表6)。それぞれ80年度以降の平均値(全規模72.0%、大企業59.9%)をやや上回っており、足元の労働分配率は特段低く抑えられている訳ではない。過去の推移を振り返ると、バブル期以降に労働分配率が上昇した局面は、景気が減速しており、下方硬直性によって賃金の引き下げが限定的となる中で、企業の付加価値が減少した結果とみられる。反対に、2000年代半ばの低下局面は、付加価値が増加したものの賃上げ幅が抑制された可能性が高い。

図表6. 労働分配率の推移



少し前の調査になるが、19年度の企業行動に関するアンケート調査は(図表7)、企業の賃金に対する考え方が読み取れ、興味深い結果である。「賃金の上昇を抑制する要因(複数回答)」は、当然業績動向に左右されるために「売上げが伸びていない」がトップとなっているが、僅差の2位には「賃金改定における世間相場の重視」となっている。この調査時期は、業績が回復傾向にあり、大企業の労働分配率が80年度以降最低水準であったことを踏まえると、賃

図表7. 企業の賃金抑制要因(複数回答)



上げを抑制したのは企業経営者が明るい先行きを描けなかったことが影響したとみられるが、世間相場を意識したことも一因であったと解釈できる。複数回答ながらも半分近くの企業が世間相場を意識していたことを鑑みると、利益水準が高まるのが条件となるが、一部の企業が賃上げに動く横並び意識の強い企業において、その連鎖が広がる可能性は否定できない。

遅行性のある完全失業率は、短期的には改善が足踏みするとみられるが、景気が持続的に回復すれば、人口動態面の影響もあって着実に低下傾向になり、業績回復が加われば、数年後には安定的な賃上げ局面に至る可能性もある。ただし、需給ギャップを埋めて日本経済の基礎体力を高めるためには、就業者の増加という質の面での向上もかかせない。その点で、アベノミクスで言うところの3本の矢(①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を促進する成長戦略)において、特に③が今後注目され、いかに企業の成長期待を高めるかが重要になろう。2%の物価上昇までの道のりは長い、その一歩となる安定的な賃上げ局面への転換は実現不可能ではないだろう。

(財務企画部 森実 潤也)